

調査結果の概要(民営)

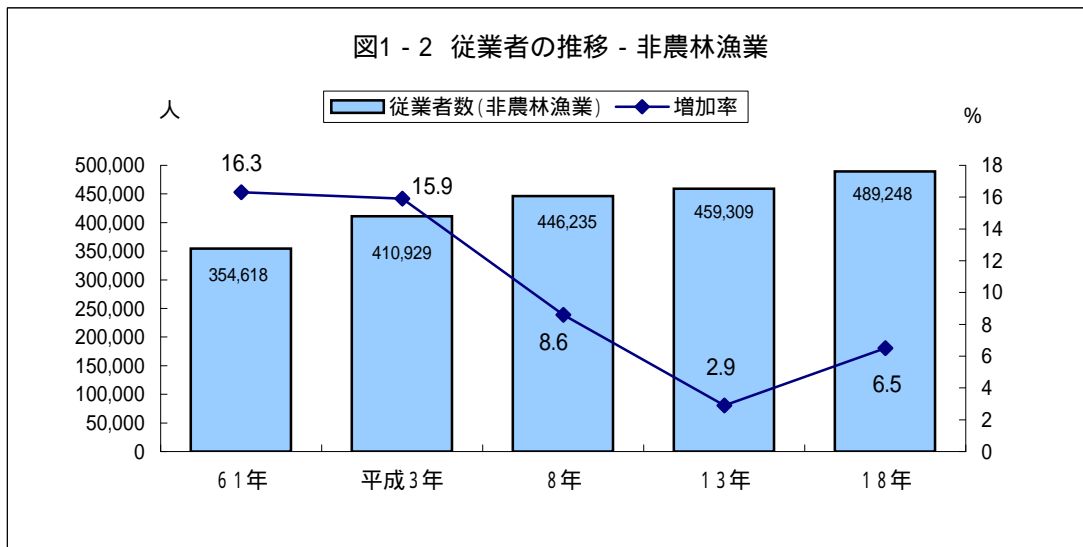
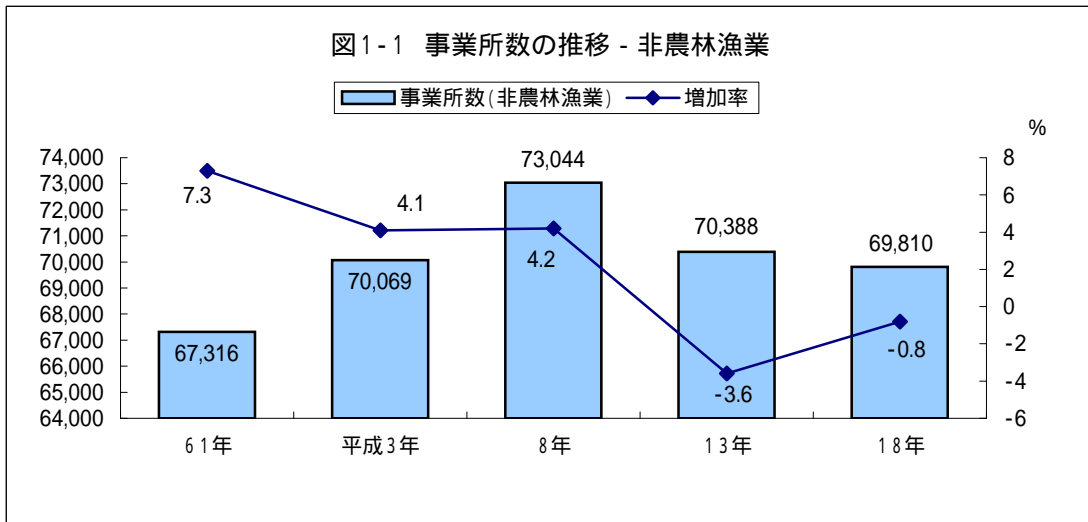
1. 沖縄県の事業所数及び従業者数の概況(非農林漁業)

事業所数の伸びは 0.8%、従業者数の伸びは6.5%

事業所・企業統計調査による平成18年10月1日現在の沖縄県の農林漁業を除く民営事業所数は6万9810事業所、従業者は48万9248人で、平成13年調査(以下前回調査という。)と比較すると、事業所数は578事業所0.8%の減少となっているのに対し、従業者数は2万9939人6.5%の増加となっている。

昭和61年以降の事業所数の増加率をみると、61年調査7.3%、平成3年調査4.1%、8年調査4.2%、13年調査ではマイナス3.6%と減少傾向が続いていたが、今回は前回調査から2.8ポイント増加となっている。

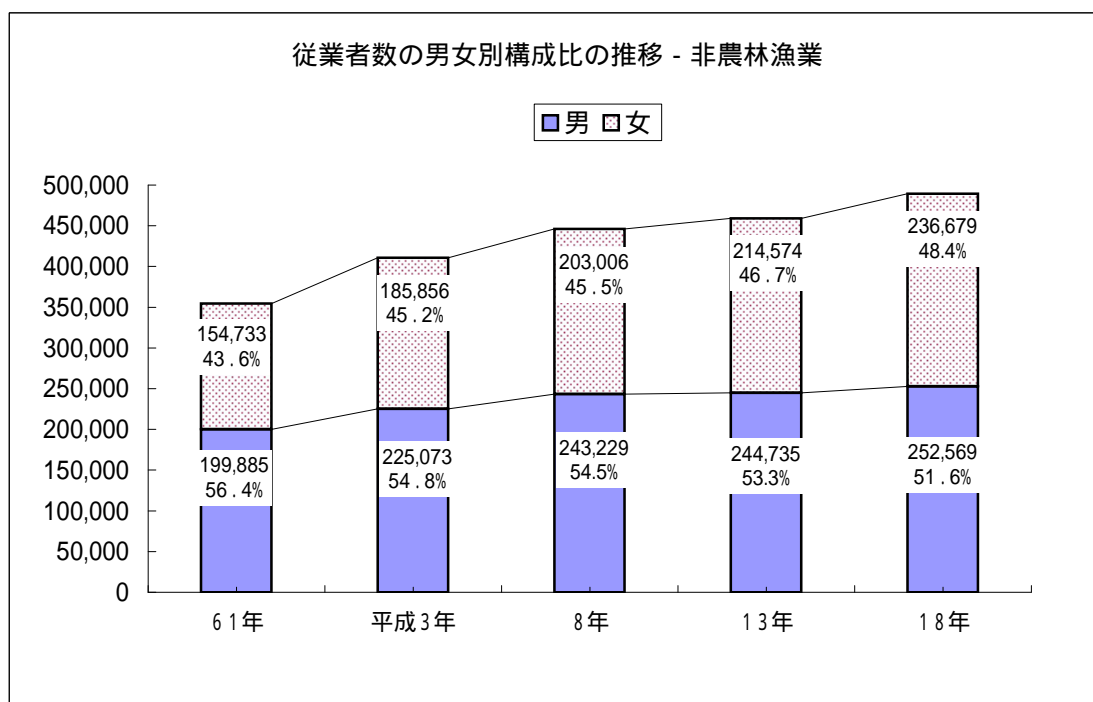
昭和61年以降の従業者数の増加率をみると、昭和61年調査16.3%、平成3年調査15.9%、8年調査8.6%、13年調査2.9%と事業所と同じく増加率は減少傾向にあったが、今回は3.6ポイントの増加となっている。



ますます高まる女性従業者の割合

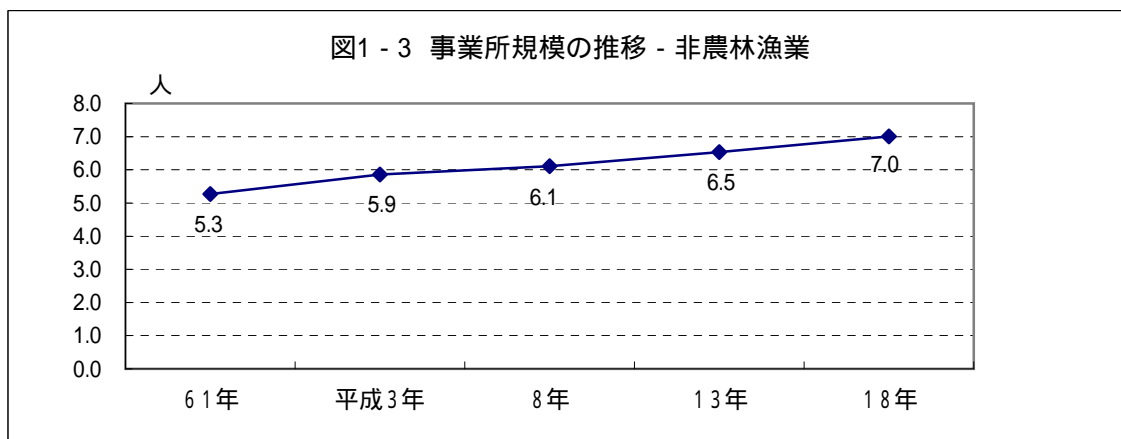
従業者を男女別にみると、男性が25万2569人(全体の51.6%)、女性が23万6679人(48.4%)で、前回調査と比べると男性が3.2%、女性が10.3%増加となっており、女性従業者数が大幅に増加している。

全体に占める女性従業者の割合が、前回調査から1.7ポイント増加している。



1 事業所あたりの従業者数は引き続き増加

1事業所あたりの従業者数は7.0人となっており、前回調査と比較すると0.5人増加している。昭和61年以降、事業所規模は引き続き拡大傾向にある。

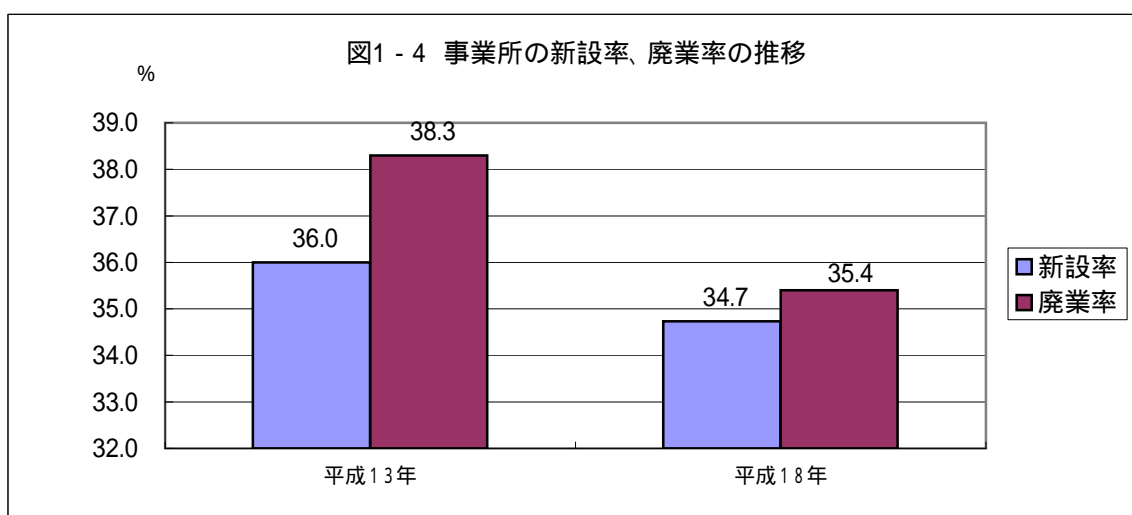


高い新設率・廃業率

民営事業所の異動状況を見ると、新設事業所は2万4512事業所、廃業事業所は2万4982事業所となっており、沖縄県は新設率、廃業率とも全国1位となっている。

表1-1 新設、廃業事業所数及び割合(平成13年、18年)

調査年	新設事業所数	新設率	廃業事業所数	廃業率
平成13年	25,401	36.0	28,014	38.3
平成18年	24,512	34.7	24,982	35.4



- * 1 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、前回調査日には存在しなかった事業所をいう。その中には、前回調査の調査日の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含む。
- * 2 新設率とは、前回調査の民営事業所数に対する新設事業所数の割合である。
- * 3 廃業事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、調査日には存在しなかった事業所をいう。その中には、前回調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の場所へ移転したものを含む。
- * 4 廃業率とは、前回調査の民営事業所数に占める廃業事業所数の割合である。

2. 産業別の概況

産業分類(大分類)別事業所及び従業者数

(1) 事業所数

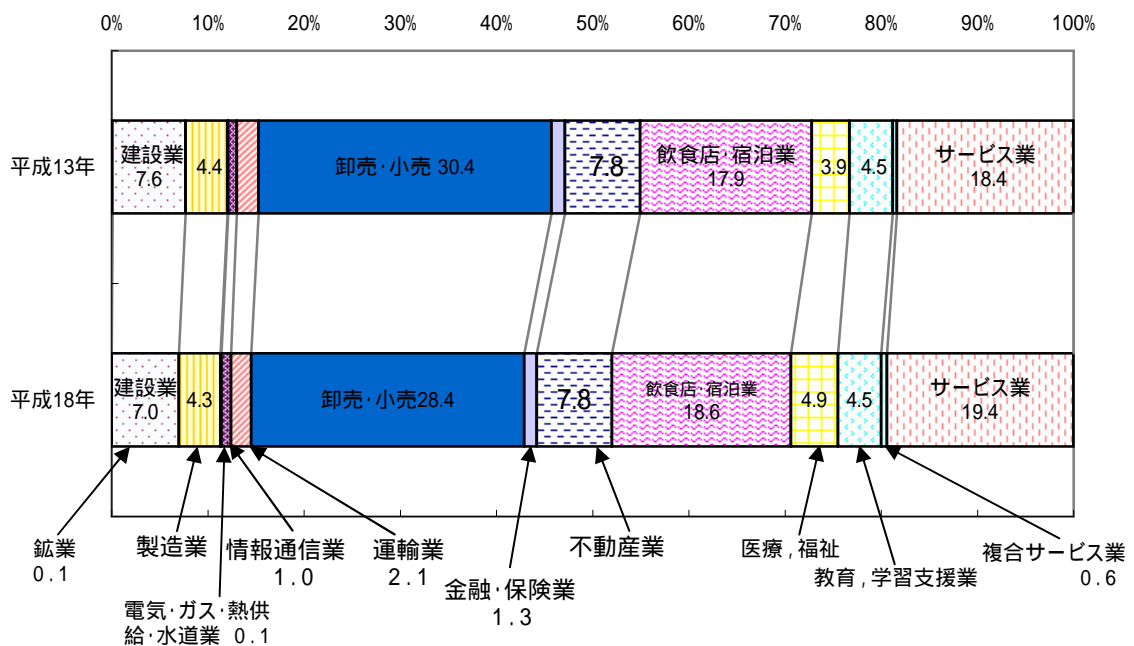
ア. 産業大分類別に事業所数をみると、「卸売・小売業」が1万9811事業所と最も多く、次いで「他に分類されないサービス業」が1万3541事業所、「飲食店、宿泊業」が1万2954事業所となっている。

主な産業の構成比を前回調査と比較すると、「サービス業(他に分類されないもの)」、「医療、福祉」で1.0ポイント、「飲食店、宿泊業」で0.7ポイント上昇しているのに対し、「卸売・小売業」で2.0ポイント、「建設業」で0.6ポイント、「運輸業」で0.2ポイント低下している。

表2-1 産業大分類別事業所数と構成比(平成13年、18年)

産業大分類	平成13年		平成18年	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比
全産業	70,569	-	69,997	-
農林漁業	181	-	187	-
農業	154	-	158	-
林業	2	-	4	-
漁業	25	-	25	-
非農林漁業(R公務を除く)	70,388	100.0	69,810	100.0
鉱業	36	0.1	30	-
建設業	5,366	7.6	4,877	7.0
製造業	3,093	4.4	2,995	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	37	0.1	36	0.1
情報通信業	636	0.9	685	1.0
運輸業	1,591	2.3	1,478	2.1
卸売・小売業	21,427	30.4	19,811	28.4
金融・保険業	993	1.4	919	1.3
不動産業	5,496	7.8	5,444	7.8
飲食店、宿泊業	12,562	17.9	12,954	18.6
医療、福祉	2,748	3.9	3,448	4.9
教育、学習支援業	3,175	4.5	3,175	4.5
複合サービス事業	313	0.4	417	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	12,915	18.4	13,541	19.4

図2-1 産業大分類別(非農林漁業)事業所数の構成比



イ. 産業大分類別に事業所数の増減状況を前回調査との比較で見ると、最も増加数が多かったのは、「医療、福祉」の700事業所、ついで「サービス業(他に分類されないもの)」626事業所、「飲食店、宿泊業」392事業所となっている。

一方、最も事業所の減少数が多かったのは、「卸売・小売業」の1,616事業所、次いで「建設業」489事業所、「運輸業」113事業所となっている。

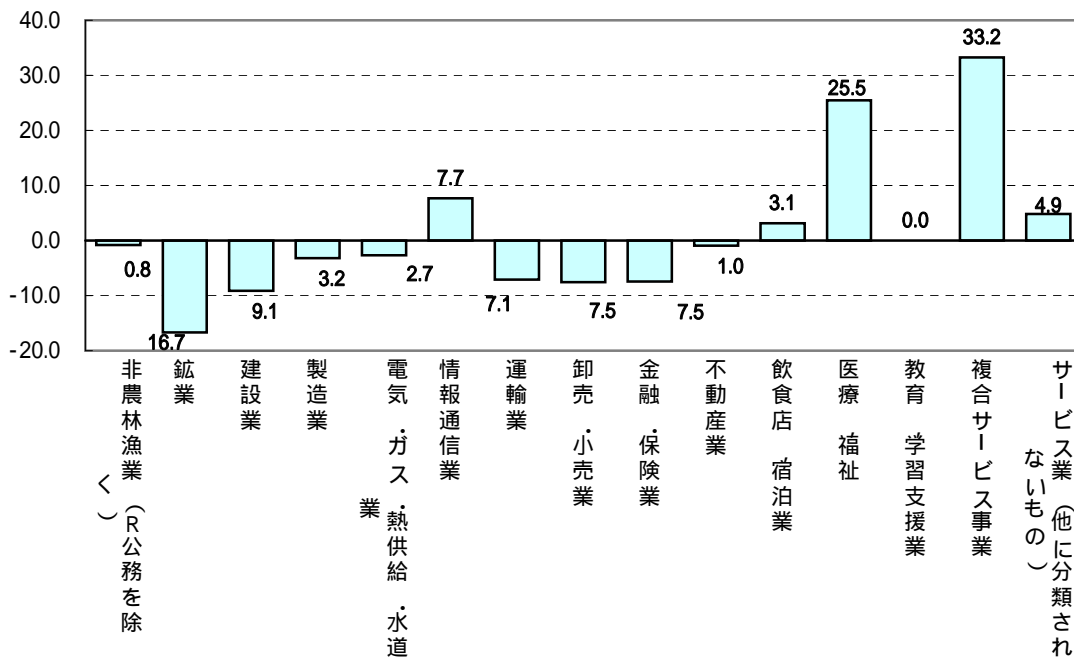
また、増加率で見ると、最も高かったのは、「複合サービス事業」33.2%、次いで「医療、福祉」の25.5%、「情報通信業」の7.7%、となっている。

減少している産業は、「鉱業」で16.7%、「建設業」9.1%、「卸売・小売業」と「金融・保険業」で7.5%の減となっている。

表2-2 産業大分類別事業所数と増加数及び増加率(平成13年、18年)

産業大分類	事業所数		増加数	増加率 (%)
	平成13年	平成18年		
全産業	70,569	69,997	572	0.8
農林漁業	181	187	6	3.3
農業	154	158	4	2.6
林業	2	4	2	100.0
漁業	25	25	0	0.0
非農林漁業(R公務を除く)	70,388	69,810	578	0.8
鉱業	36	30	6	16.7
建設業	5,366	4,877	489	9.1
製造業	3,093	2,995	98	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	37	36	1	2.7
情報通信業	636	685	49	7.7
運輸業	1,591	1,478	113	7.1
卸売・小売業	21,427	19,811	1,616	7.5
金融・保険業	993	919	74	7.5
不動産業	5,496	5,444	52	1.0
飲食店、宿泊業	12,562	12,954	392	3.1
医療、福祉	2,748	3,448	700	25.5
教育、学習支援業	3,175	3,175	0	0.0
複合サービス事業	313	417	104	33.2
サービス業(他に分類されないもの)	12,915	13,541	626	4.9

図2-2 事業所数の増加率(非農林漁業)



(2) 従業者数

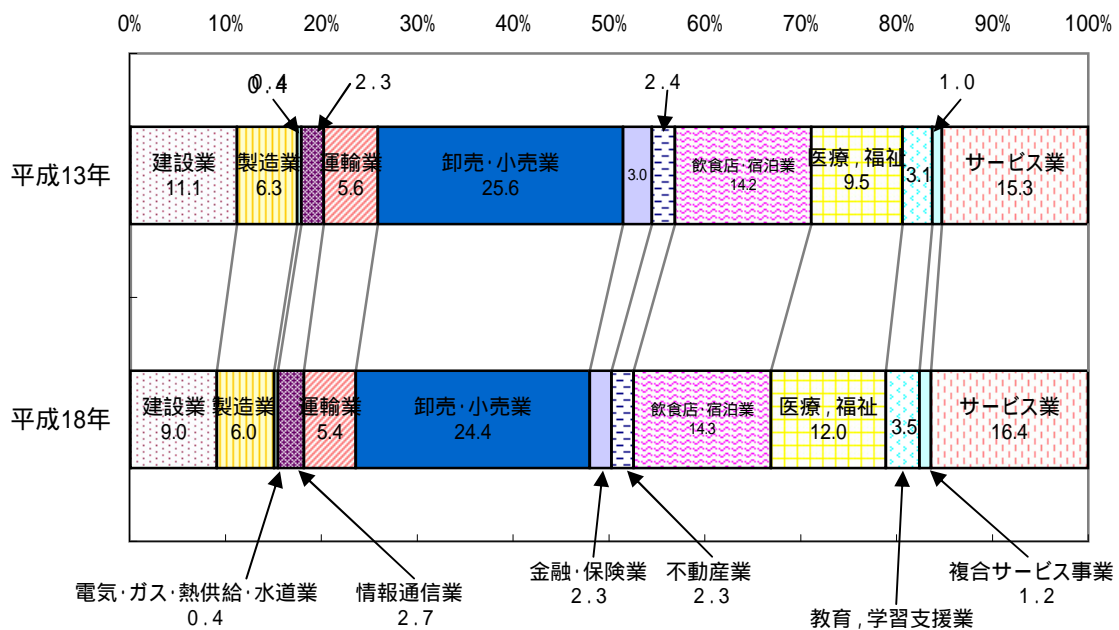
ア. 産業大分類別に従業者数をみると、「卸売・小売業」が11万9238人と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が8万156人、「飲食店、宿泊業」の7万94人となっている。

主な産業の構成比を前回調査と比べると、「医療、福祉」が2.5ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」で1.1ポイント、「情報通信業」、「教育、学習支援業」で0.4ポイント上昇しているのに対し、「建設業」で2.1ポイント、「卸売・小売業」で1.2ポイント、「金融・保険業」で0.7ポイント低下している。

表2-3 産業大分類別従業者数と構成比(平成13年、18年)

産業大分類	平成13年		平成18年	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
全産業	460,820	-	491,290	-
農林漁業	1,511	-	2,042	-
農業	1,265	-	1,717	-
林業	10	-	34	-
漁業	236	-	291	-
非農林漁業(R公務を除く)	459,309	100.0	489,248	100.0
鉱業	441	0.1	276	0.1
建設業	51,008	11.1	43,980	9.0
製造業	28,878	6.3	29,228	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,983	0.4	2,080	0.4
情報通信業	10,688	2.3	13,293	2.7
運輸業	25,918	5.6	26,429	5.4
卸売・小売業	117,580	25.6	119,238	24.4
金融・保険業	13,840	3.0	11,411	2.3
不動産業	10,945	2.4	11,320	2.3
飲食店、宿泊業	65,392	14.2	70,094	14.3
医療、福祉	43,742	9.5	58,625	12.0
教育、学習支援業	14,221	3.1	17,244	3.5
複合サービス事業	4,634	1.0	5,874	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	70,039	15.3	80,156	16.4

図2-3 産業大分類別(非農林漁業)従業者数の構成比



イ. 産業大分類別に従業者数の増減状況を前回調査との比較でみると、最も増加数が多かったのは、「医療、福祉」の1万4883人、ついで「サービス業(他に分類されないもの)」1万117人、「飲食店、宿泊業」4702人となっている。

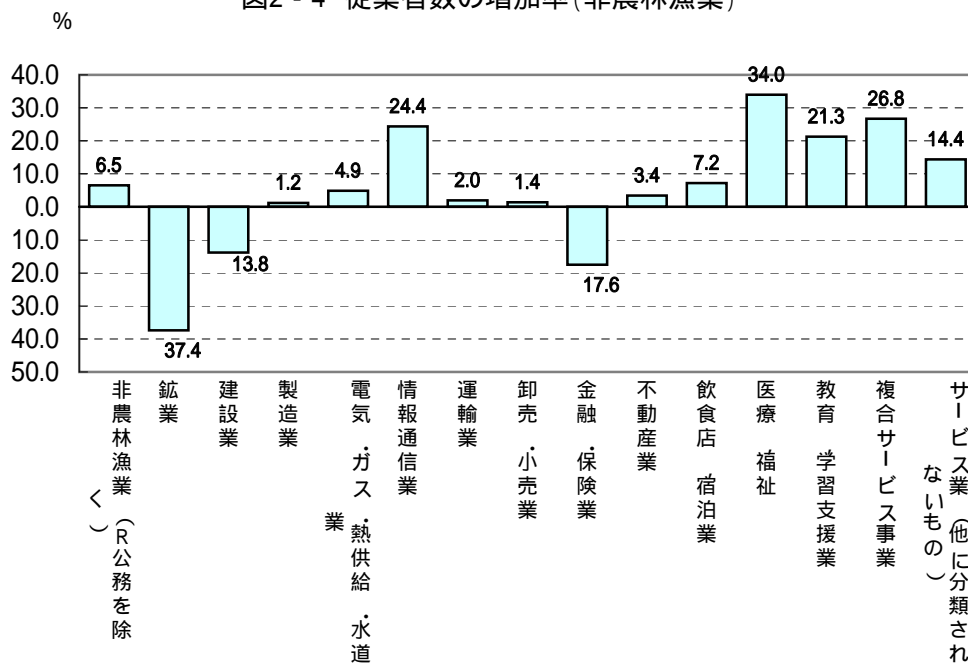
一方、最も従業者数の減少数が多かったのは、「建設業」の7028人、次いで「金融・保険業」の2429人、「鉱業」の165人となっており、その他の産業ではすべて従業者が増加している。

また、増加率でみると、非農林漁業の産業で高い増加率を示しているのは、「医療、福祉」の34.0%、「複合サービス事業」の26.8%、「情報通信業」の24.4%となっている。

表2-4 産業大分類別従業者数と増加数及び増加率(平成13年、18年)

産業大分類	従業者数		増加数	増加率 (%)
	平成13年	平成18年		
全産業	460,820	491,290	30,470	6.6
農林漁業	1,511	2,042	531	35.1
農業	1,265	1,717	452	35.7
林業	10	34	24	240.0
漁業	236	291	55	23.3
非農林漁業(R公務を除く)	459,309	489,248	29,939	6.5
鉱業	441	276	165	37.4
建設業	51,008	43,980	7,028	13.8
製造業	28,878	29,228	350	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,983	2,080	97	4.9
情報通信業	10,688	13,293	2,605	24.4
運輸業	25,918	26,429	511	2.0
卸売・小売業	117,580	119,238	1,658	1.4
金融・保険業	13,840	11,411	2,429	17.6
不動産業	10,945	11,320	375	3.4
飲食店、宿泊業	65,392	70,094	4,702	7.2
医療、福祉	43,742	58,625	14,883	34.0
教育、学習支援業	14,221	17,244	3,023	21.3
複合サービス事業	4,634	5,874	1,240	26.8
サービス業(他に分類されないもの)	70,039	80,156	10,117	14.4

図2-4 従業者数の増加率(非農林漁業)



(3) 産業大分類、男女別従業者数と構成比

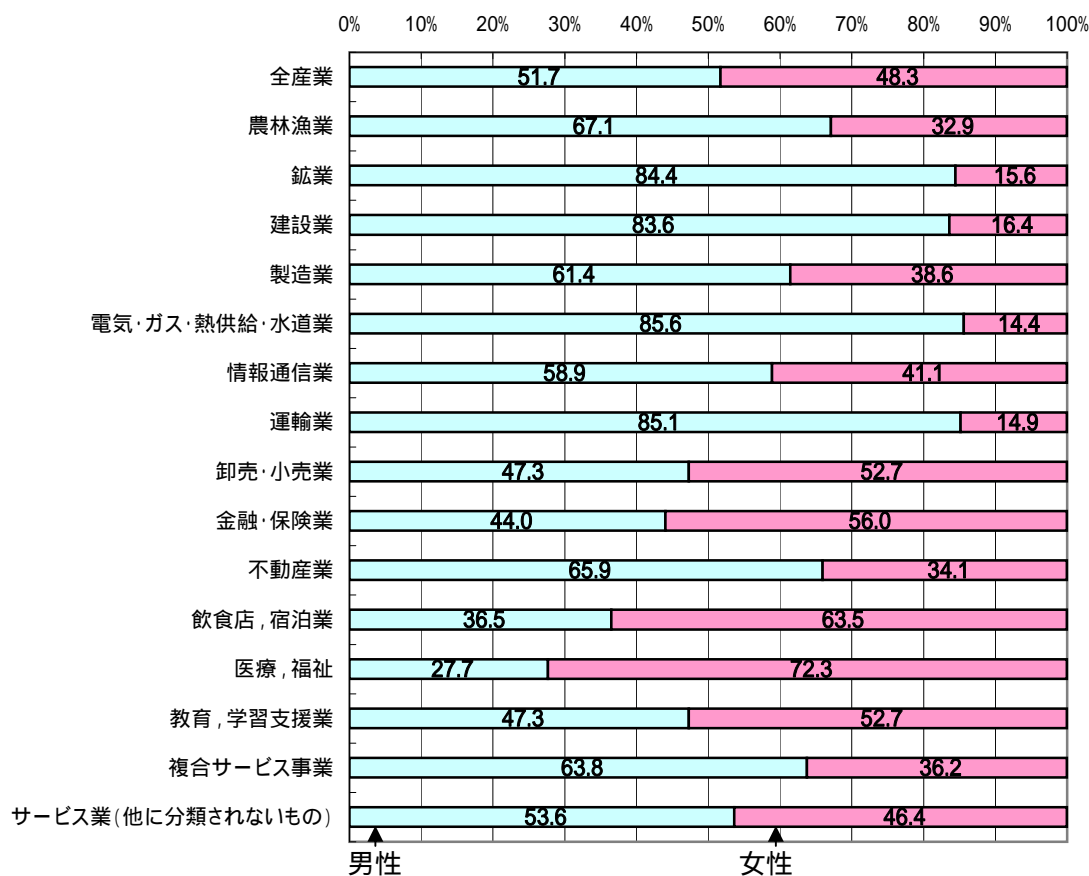
産業大分類別に従業者の男女別構成比をみると、男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」(85.6%)、「運輸業」(85.1%)、「鉱業」(84.4%)と高くなっている。

女性では、「医療、福祉」(72.3%)、「飲食店・宿泊業」(63.5%)、「金融・保険業」(56.0%)などで高くなっている。

表2-3 産業大分類別、男女別従業者数と構成比(平成18年)

産業大分類	従業者数				
	総数	男	女	構成比(%)	
				男	女
全産業	491,290	253,939	237,351	51.7	48.3
農林漁業	2,042	1,370	672	67.1	32.9
鉱業	276	233	43	84.4	15.6
建設業	43,980	36,761	7,219	83.6	16.4
製造業	29,228	17,947	11,281	61.4	38.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,080	1,780	300	85.6	14.4
情報通信業	13,293	7,828	5,465	58.9	41.1
運輸業	26,429	22,501	3,928	85.1	14.9
卸売・小売業	119,238	56,365	62,873	47.3	52.7
金融・保険業	11,411	5,023	6,388	44.0	56.0
不動産業	11,320	7,461	3,859	65.9	34.1
飲食店、宿泊業	70,094	25,567	44,527	36.5	63.5
医療、福祉	58,625	16,221	42,404	27.7	72.3
教育、学習支援業	17,244	8,151	9,093	47.3	52.7
複合サービス事業	5,874	3,745	2,129	63.8	36.2
サービス業(他に分類されないもの)	80,156	42,986	37,170	53.6	46.4

図2-3 産業大分類、男女別従業者の構成比



3. 経営組織別の概況

(1) 経営組織別事業所数(非農林漁業)

経営組織別に事業所数をみると、個人経営が4万6535事業所と最も大きな割合を占めており、法人は2万2353事業所、法人でない団体は922事業所となっている。
経営組織別事業所の構成比の推移をみると、法人の割合が高まっている。

表3 - 1 経営組織別事業所数

調査年	個人	法人	法人でない団体
61年	53,968	12,560	788
平成3年	53,259	15,968	842
8年	53,435	18,696	913
13年	49,551	19,938	899
18年	46,535	22,353	922

図3 - 1 経営組織別事業所数

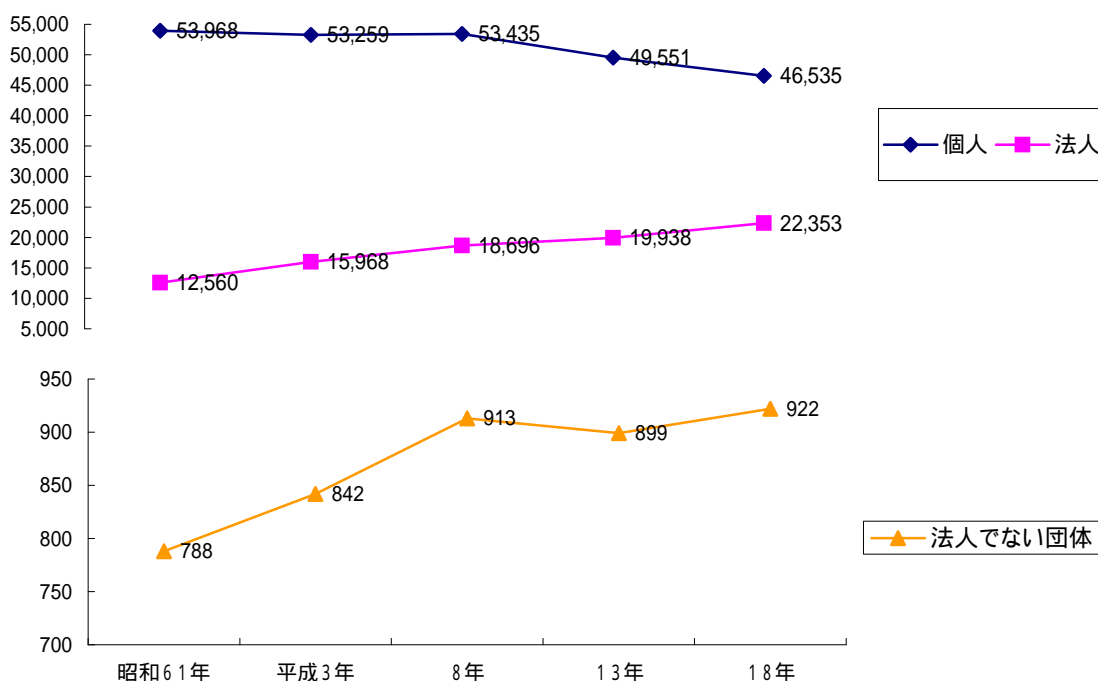
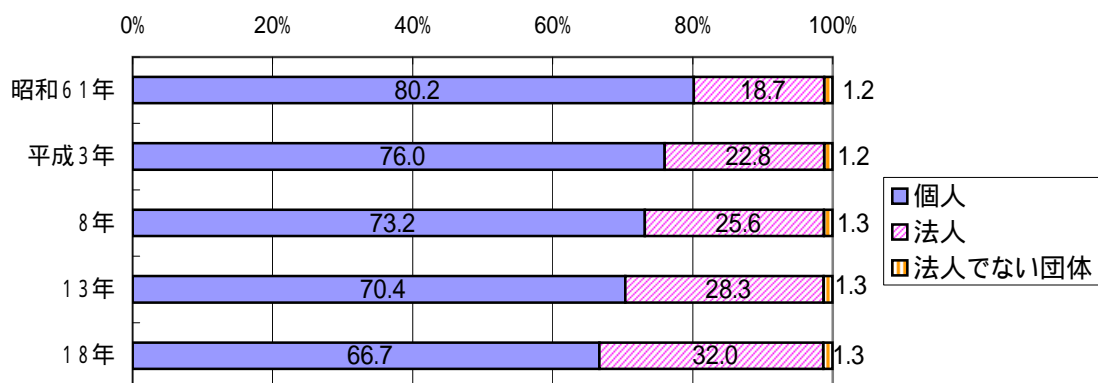


図3 - 2 経営組織別事業所数の構成比



(2) 経営組織別従業者数(非農林漁業)

経営組織別に従業者数をみると、法人経営が31万4374人と最も大きな割合を占めており、個人経営は14万2447人、法人でない団体は2610人となっている。
経営組織別事業所の構成比の推移をみると、法人の割合が高まっている。

表3 - 2 経営組織別従業者数

調査年	個人	法人	法人でない団体
61年	155,085	197,328	2,205
平成3年	156,146	252,233	2,550
8年	154,011	289,092	3,132
13年	142,447	314,374	2,480
18年	131,586	355,052	2,610

図3 - 3 経営組織別従業者数

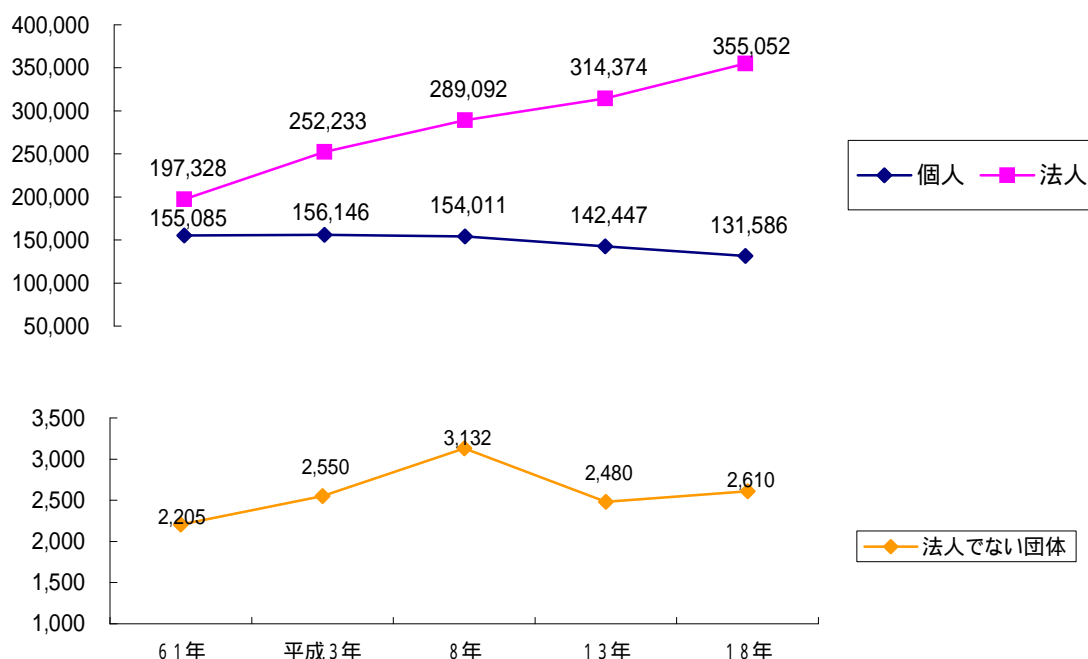
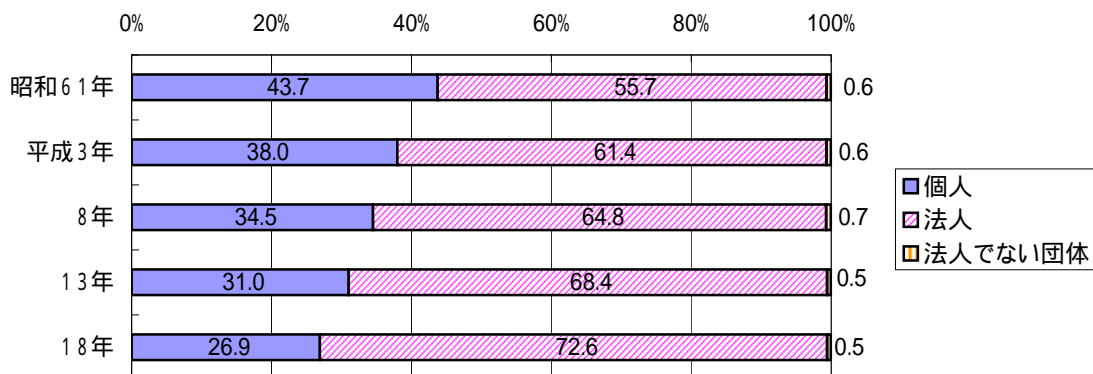


図3 - 4 経営組織別事業所数の構成比



4. 市町村別の概況

(1) 市町村別事業所数及び増減率(全産業)

市町村別の事業所数を平成13年と比べると、市部では那覇市で1109事業所(5.7%)、石垣市で255事業所(9.4%)、豊見城市で186事業所(11.8%)、郡部では西原町で121事業所(9.9%)増加している。

表4-1 市町村別民営事業所数、増減率(平成13年、18年)

市町村名	事業所数			増減率 (%)
	平成18年	平成13年	増加数	
総数	69,997	70,578	581	0.8
那覇市	20,700	19,591	1,109	5.7
宜野湾市	3,965	4,263	298	7.0
石垣市	2,960	2,705	255	9.4
浦添市	5,386	5,606	220	3.9
名護市	2,825	3,061	236	7.7
糸満市	2,436	2,444	8	0.3
沖縄市	6,496	6,842	346	5.1
豊見城市	1,769	1,583	186	11.8
うるま市	4,811	5,371	560	10.4
宮古島市	3,181	3,317	136	4.1
南城市	1,364	1,484	120	8.1
市部計	55,893	56,267	374	0.7
国頭村	299	295	4	1.4
大宜味村	157	150	7	4.7
東村	72	77	5	6.5
今帰仁村	414	426	12	2.8
本部町	727	783	56	7.2
恩納村	545	587	42	7.2
宜野座村	245	213	32	15.0
金武町	619	583	36	6.2
伊江村	343	368	25	6.8
国頭郡計	3,421	3,482	61	1.8
読谷村	1,238	1,196	42	3.5
嘉手納町	641	706	65	9.2
北谷町	1,381	1,419	38	2.7
北中城村	604	609	5	0.8
中城村	583	580	3	0.5
西原町	1,346	1,225	121	9.9
中頭郡計	5,793	5,735	58	1.0
与那原町	755	905	150	16.6
南風原町	1,415	1,579	164	10.4
渡嘉敷村	71	49	22	44.9
座間味村	153	111	42	37.8
粟国村	42	46	4	8.7
渡名喜村	16	12	4	33.3
南大東村	100	103	3	2.9
北大東村	31	30	1	3.3
伊平屋村	98	96	2	2.1
伊是名村	107	115	8	7.0
久米島町	662	621	41	6.6
八重瀬町	700	780	80	10.3
島尻郡計	4,150	4,447	297	6.7
多良間村	64	68	4	5.9
宮古郡計	64	68	4	5.9
竹富町	450	394	56	14.2
与那国町	226	185	41	22.2
八重山郡計	676	579	97	16.8

(2) 市町村別従業者数の増減(全産業)

市町村別の従業者数を平成13年と比べると、市部では宮古島市以外の市で従業者数が増加しており、那覇市では1万4080人(10.4%)、沖縄市で3294人(8.2%)、石垣市で2338人(16.0%)、豊見城市で2164人(17.2%)従業者数が増加している。

また、郡部においては西原町で3758人(30.6%)、読谷村で920人(14.9%)、竹富町で620人(43.6%)、宜野座村で553人(45.7%)と大きな増加となっている。

表4-1 市町村別従業者数、増減率(平成13年、18年)

市町村名	従業者数			増減率 (%)
	平成18年	平成13年	増加数	
総数	491,290	460,859	30,431	6.6
那覇市	149,640	135,560	14,080	10.4
宜野湾市	27,510	26,422	1,088	4.1
石垣市	16,970	14,632	2,338	16.0
浦添市	49,252	48,508	744	1.5
名護市	21,294	20,705	589	2.8
糸満市	17,508	16,478	1,030	6.3
沖縄市	43,327	40,033	3,294	8.2
豊見城市	14,716	12,552	2,164	17.2
うるま市	29,443	27,997	1,446	5.2
宮古島市	16,484	16,798	314	1.9
南城市	8,050	7,879	171	2.2
市部計	394,194	367,564	26,630	7.2
国頭村	1,587	1,457	130	8.9
大宜味村	799	768	31	4.0
東村	341	337	4	1.2
今帰仁村	2,006	1,927	79	4.1
本部町	4,521	4,624	103	2.2
恩納村	5,638	6,534	896	13.7
宜野座村	1,762	1,209	553	45.7
金武町	3,053	2,644	409	15.5
伊江村	1,077	1,312	235	17.9
国頭郡計	20,784	20,812	28	0.1
読谷村	7,102	6,182	920	14.9
嘉手納町	3,903	4,000	97	2.4
北谷町	11,209	11,972	763	6.4
北中城村	3,770	3,781	11	0.3
中城村	4,914	4,702	212	4.5
西原町	16,028	12,270	3,758	30.6
中頭郡計	46,926	42,907	4,019	9.4
与那原町	4,440	5,085	645	12.7
南風原町	12,525	12,396	129	1.0
渡嘉敷村	332	276	56	20.3
座間味村	486	390	96	24.6
粟国村	203	208	5	2.4
渡名喜村	55	26	29	111.5
南大東村	581	577	4	0.7
北大東村	199	189	10	5.3
伊平屋村	392	459	67	14.6
伊是名村	467	546	79	14.5
久米島町	2,610	2,678	68	2.5
八重瀬町	4,050	4,345	295	6.8
島尻郡計	26,340	27,175	835	3.1
多良間村	250	309	59	19.1
宮古郡計	250	309	59	19.1
竹富町	2,041	1,421	620	43.6
与那国町	755	671	84	12.5
八重山郡計	2,796	2,092	704	33.7

(3) 市・郡別事業所数及び従業者数の構成比(全産業)

市・郡別に事業所数(民営事業所)の分布状況を見ると、市部79.8%、郡部20.2%となっており、平成13年調査時点(市部72.9%、郡部27.1%：「平成13年事業所・企業統計調査結果報告(民営)」)よりもさらに市部に集中している。

従業者数は、市部89.4%、郡部10.6%となっており、(平成13年調査時点では市部73.4%、郡部26.6%：「平成13年事業所・企業統計調査結果報告(民営)」)より市部への集中がみられる。

市部の事業所数の構成比は、那覇市29.6%、沖縄市9.3%、浦添市7.7%、うるま市6.9%の順となっており、郡部では中頭郡が8.3%と最も高く、以下島尻郡部5.9%、国頭郡部4.9%の順である。

従業者数は、市部で那覇市30.5%、浦添市10.0%、豊見城市9.6%、宜野湾市8.8%の順になっており、郡部では島尻郡3.6%、中頭郡3.4%となっている。

図4-1 市・郡別事業所数の構成比

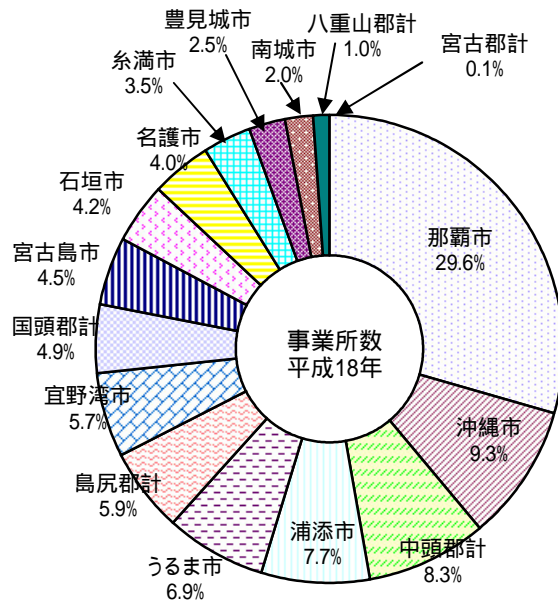


図4-2 市・郡別従業者数の構成比

